

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	5年度 当初予算 ①	4年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
県 税 ①	930,937	885,936	45,001	105.1
地方譲与税	114,368	113,668	700	100.6
地方特例交付金 ②	4,100	2,700	1,400	151.9
〔臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税〕 ③	[254,000]	[271,000]	[▲17,000]	[93.7]
地方交付税	209,000	181,000	28,000	115.5
普通交付税	208,000	180,000	28,000	115.6
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,300	1,300		100.0
分担金・負担金	7,977	7,714	263	103.4
使用料・手数料	28,975	29,451	▲476	98.4
国庫支出金	268,616	269,381	▲765	99.7
財産収入	1,226	1,193	33	102.8
寄附金	16	6	10	266.7
繰 入 金 ④	79,265	66,131	13,134	119.9
諸 収 入 ⑤	405,874	440,299	▲34,425	92.2
県 債 ⑥	145,471	178,486	▲33,015	81.5
建設地方債	100,471	88,486	11,985	113.5
臨時財政対策債	45,000	90,000	▲45,000	50.0
合 計	2,197,125	2,177,265	19,860	100.9

[概要]

- ① 県税については、景気や雇用状況が回復傾向にあることを踏まえ、企業収益や個人所得の増加により、法人二税が約167億円、個人県民税が約61億円の増額になるものと見込んでいます。

また、地方消費税について、円安に伴う輸入額の増等により約173億円の増額を見込んでおり、県税全体では約450億円の増額となるものと見込んでいます。

(単位：百万円)

区分	R5	R4	差引
法人二税	180,769	164,020	16,749
法人事業税	166,061	149,868	16,193
法人県民税	14,708	14,152	556
個人県民税	276,952	270,820	6,132
地方消費税	313,321	296,055	17,266
不動産取得税	19,114	15,587	3,527
自動車税（環境性能割）	5,861	6,364	▲503
自動車税（種別割）	73,443	73,312	131
軽油引取税	39,605	39,088	517
その他	21,872	20,690	1,182
合計	930,937	885,936	45,001

- ② 地方特例交付金については、住宅ローン減税に伴う減収補てんの増を見込み、14億円の増額となっています。
- ③ 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方財政計画の伸び率や県税収入の増などを踏まえ、170億円の減額を見込んでいます。
- ④ 繰入金については、県有建物の大規模改修などを進めるため、県有施設長寿命化等推進基金の活用を増額するほか、収支差の解消のため、財政調整基金の取崩額を前年度比56億円増の500億円とすることから、約131億円の増額となっています。
- ⑤ 諸収入については、中小企業振興資金において、感染症対応特別資金の償還が進むことを踏まえ、3,700億円を計上したことなどから、約344億円の減額となっています。
- ⑥ 県債については、道路ネットワーク事業や合同庁舎の再整備などにより建設地方債が約120億円の増額となる一方、臨時財政対策債で450億円の減額を見込み、全体では約330億円の減額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	5年度 当初予算 ①	4年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
人 件 費 ①	502,432	517,052	▲ 14,620	97.2
〔うち退職手当〕	[22,529]	[41,826]	[▲19,297]	[53.9]
知事部局	70,035	70,693	▲ 658	99.1
教育庁	315,791	329,121	▲ 13,330	95.9
〔うち小中学校教職員〕	[205,528]	[212,675]	[▲7,147]	[96.6]
警察本部	116,606	117,238	▲ 632	99.5
物 件 費 ②	53,875	52,605	1,270	102.4
維持補修費	6,321	5,544	777	114.0
社会保障費 ③	348,847	332,984	15,863	104.8
投資的経費 ④	195,476	173,917	21,559	112.4
普通建設	176,080	157,686	18,394	111.7
補助	92,749	85,339	7,410	108.7
単独	83,331	72,347	10,984	115.2
受託		400	▲ 400	皆減
災害	1,948	2,132	▲ 184	91.4
直轄	17,448	13,699	3,749	127.4
その 他 消費的経費 ⑤	835,481	851,047	▲ 15,566	98.2
負担金	18,490	17,835	655	103.7
補助金	142,225	142,484	▲ 259	99.8
交付金	226,945	219,388	7,557	103.4
うち税交付金	210,837	196,969	13,868	107.0
委託料	59,308	52,691	6,617	112.6
貸付金	371,635	401,664	▲ 30,029	92.5
その他	16,878	16,985	▲ 107	99.4
公 債 費	232,345	231,350	995	100.4
積 立 金 ⑥	16,968	7,782	9,186	218.0
繰 出 金	3,380	2,984	396	113.3
予 備 費	2,000	2,000		100.0
合 計	2,197,125	2,177,265	19,860	100.9

[概要]

- ① 人件費については、令和4年度人事委員会勧告に伴う給与改定等による増がある一方で、定年の段階的な引上げにより、令和5年度は定年に係る退職手当を計上しないため、約146億円の減額となっています。
- ② 物件費については、エネルギー価格の上昇に伴う光熱費の増加が見込まれることから、約13億円の増額となっています。
- ③ 社会保障費については、引き続き、高齢化の進展等に伴う後期高齢者医療給付費負担金や介護給付費県負担金の増などのほか、障害福祉サービス利用者の増加に伴い、障害者自立支援給付費負担金や障害児通所給付費負担金などが増加していることから、約159億円の増額となっています。
- ④ 投資的経費については、道路ネットワークの整備や港湾機能の強化などの社会基盤整備に加え、河川改良や護岸改修などの防災減災対策、合同庁舎の再整備をはじめとする県有施設の長寿命化対策、事業者を対象とした脱炭素化に資する設備投資支援などを進めることから、約216億円の増額となっています。
- ⑤ その他消費的経費については、県税収入の増に伴い、税関係交付金が約139億円増額となる一方で、中小企業振興資金において、感染症対応特別資金の償還が進むことを踏まえ、貸付金が300億円減額となることなどから、全体では約156億円の減額となっています。
- ⑥ 積立金については、定年引上げにより、令和6年度は退職手当が大幅に増となることを踏まえ、財政負担の平準化を図るため、退職手当基金への積立を行うことなどにより、約92億円の増額となっています。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	増減 (A)－(B)
建設地方債①	1,005	885	120
臨時財政対策債等②	450	900	▲450
計(①+②)	1,455	1,785	▲330

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

- 令和5年度の県債の発行額は1,455億円であり、臨時財政対策債が減となっていることから、前年度と比べ330億円の減となっています。
- 建設地方債は、社会福祉センター整備事業等が減となる一方で、道路ネットワーク事業や合同庁舎整備事業などが増となることから、120億円の増となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (ア)	令和5年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等 ①	12,981	12,680	12,545	12,522	▲23
建設地方債	12,318	12,059	11,967	11,986	19
退職手当債	663	621	578	536	▲42
臨時財政対策債等 ②	17,739	17,976	17,552	16,896	▲656
計 (①+②)	30,720	30,656	30,097	29,418	▲679
(参考) 満期一括償還 のための積立金残高	5,692	6,886	7,450	7,515	65

- 注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債
 3 令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後見込み

- 令和5年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、2兆9,418億円となる見込みです。
- 建設地方債等の残高については、道路ネットワーク事業や合同庁舎再整備事業などの増額により新規発行額が増となる一方で、過去に発行した退職手当債の償還が引き続き進むことにより23億円の減額となっています。
- また、令和5年度は、臨時財政対策債の新規発行額が減少することから、臨時財政対策債等の残高についても、前年度と比べ656億円減少する見込みです。